

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		消防団員活動事業		担当課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間
	施策	消防・救急の充実		年度～
	基本事業	市民による防火対策の充実		種別
市民協働		法定事務		
予算科目コード		01-090102-01 単独	根拠法令・条例等	消防組織法（第18条第1項）

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
消防組織法第18条第1項に基づき、守谷市消防団条例が昭和39年5月19日施行されたことによる。	消防団員は、災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減を図るため、定期的な機器の点検、教育訓練、火災予防等の災害活動に必要な事業を行う。 ・消防団員に対する年報酬、退職報償金及び訓練手当等の支給 ・消防団活動用の装備品、消耗品等の購入 ・各種教育訓練、消防学校入校及び操法大会への参加費 ・各種負担金の納入
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消防団員が災害時に備えた訓練と火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命財産を守る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防火意識の向上と、火災の発生率低下を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
消防団員数が年々減少しているため、団員を確保するための方策を検討する必要がある。	・消防団本部員会議（年3回：5・11・3月）（5月は中止） ・消防団役員会議（年3回：4・8・12月）（4月は中止） ・役員研修 3月 ・消防団活動 6月 規律訓練（新型コロナにより中止） 9月 防災訓練（新型コロナにより消防団の訓練は中止） 10月 県南南部操法大会（新型コロナにより中止） 11月 秋季火災予防パレード（市長選のため中止） 1月 消防出初式 3月 春季火災予防パレード ・各分団による団員確保の取組 4～5月 自治会の総会時（新型コロナにより中止） 9月 自治会の防災訓練参加時 10～1月 夜間警戒パトロール時 3月 春季火災予防パレード時、啓発活動 ・市による団員確保の取組 通年 消防応援の店の募集及び広報活動 ・消防団整備強化検討調査 7月…調査業務契約
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
区長会議をはじめ、防災講演会や各種イベント等で、消防団員募集の呼び掛けを行うとともに、商工会や市内事業所等の協力を得た「消防団員応援の店」制度を活用し団員の確保に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	本年度は、消防団員の各種訓練・大会が新型コロナウイルス感染予防のため中止となり、手当の支出が減ったが、令和3年度については例年通りの訓練・大会分を計上した。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
消防団員は依然として減少傾向で、消防力の低下が懸念されるため、引き続き広く募集を呼びかける必要がある。 また、消防団員の大幅な増加を見込むのは厳しい状況から、今後、消防団の統廃合や適正配置を含めた整備強化検討調査を実施する必要がある。	新型コロナウイルスの影響で、消防出初式、規律訓練、ポンプ操作大会に伴う訓練等、大半の訓練を中止することとなった。しかし、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検は、感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。 また、消防団の統廃合や適正配置を含めた整備強化検討調査を実施する。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
消防団員数（人）	244.00	235.00	233.00	224.00	219.00	214.00	250.00
研修・訓練等（災害出動は除く）参加人数（人）	1,316.00	1,198.00	1,396.00	1,247.00	1,207.00	617.00	1,000.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	消防団員数は減少しており、それに伴い、休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、中止が相次いだため、参加人数は減少した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引続き、団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能向上を図る。 また、消防団整備強化検討調査を実施したので、その内容について消防団と検討し、今後の体制を見直していく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	36,311	30,068	31,122	37,518	31,122
	国・県支出金	0	0	324	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,165	3,053	6,558	6,515	6,515
	一般財源	33,146	27,015	24,240	31,003	24,607
正職員人工数（時間数）		1,606.00	1,677.00	1,247.00	1,500.00	1,650.00
正職員人件費		6,705	6,881	5,048	5,804	0
トータルコスト		43,016	36,949	36,170	43,322	31,122